

今後の方向性に関して

OECD 山野紀彦

これまでの会合及び第4回会合配布資料で、既存の産業連関関連統計（IO/V/U）推計時における基礎統計、リソース（人員、アウトソーシング）の制約が紹介されました。また、政策分析、SNA推計、国際基準との整合性から拡張が望まれる部門、統合がやむを得ない部門についての認識も深まったと考えます。SUT体系を中心としたSNA及び産業連関データの推計手段への変更、限られた予算制約下における一次統計への負担を軽減し、よりタイムリーなデータ提供に繋がることを期待されます。

以上を踏まえ、次期産業連関・SUT関連統計の公表にあたり次の点を再度強調したいと考えます。

(1) データ公表方針に関して

産業連関関連統計の公表データの提供は理想的には政府統計データポータル（Eurostat、カナダCANSIM、日本e-Statなど）からの公開が望ましく、当然ながら、公表スケジュールの大まかな目安、各種統計間の部門体系の一層の統一が求められます。

(2) 公表データの種別、フォーマット、部門数の合意

次期データセットの理想と現実的なスペックについて政策当局、推計担当者、分析従事者の方々の間でまだまだ議論を重ねる必要があるように感じられます。その中で、公表データの種別、フォーマット、部門数、標章の統一（英訳も含め）に関し早期に合意が図られるとよい。配布資料で示されている通りV表の産業数は大きなボトルネックになっており、せめて国際標準分類2桁レベルで基準年との接合が可能になるとサービス業の生産性分析は大きく進展します。

(3) より幅広い統計データの提供

近年の欧州、米国統計局の方向としては、5年毎の詳細なベンチマークデータの公表から、推計手法・部門数は粗いもののタイムリーな年次データの提供に軸足が変わってきています。具体例としては、年次データは購入者価格U表のみの提供方針から、単純按分方式に基づく各種マージン・輸入品使用率を用いた基本価格対称表、輸入表の提供や厳密な事業所経済活動別から行政記録情報から得られる企業属性を中心とした産業軸の採用があげられます。日本においてもIO/SUT関連統計はこれまで以上に各種政策分野で活用されておりタイムリーなデータ提供が求められています。

配布資料では「基準年SUT・産業連関表、中間年・年次SUT」とのみ記述されている箇所がいくつかありますが、一般的な分析者は中間年IO表も重用しています。商品・産業技術仮定に基づく簡易推計法であっても統計推計部署が推計する基準年と同様の部門数から推計するIO表と外部の者が公表SUTから推計するIO表では結果の精度が大きく異なります。

(4) 国際会合へのフィードバック

SNA・SUT推計における人員制約、部門統合、マイクロデータの活用に関してはOECD加盟国、途上国を問わず、各国共通の課題であり、これまでの日本の統計委員会及びSUTタスクフォースの議論は、国連、OECD等の経済統計会合では是非積極的に情報提供いただければと考えております。

ご承知の通り現状の国際基準の多くには基準策定時に想定し得なかった非現実的な一次統計の利用に依存したものも多く含まれており、このような項目に関し国際会合への定期的なフィードバックは、次期SNA基準、BPM基準の策定、部門分類(HS, ISIC, CPC等)の改訂に大きな貢献になります。